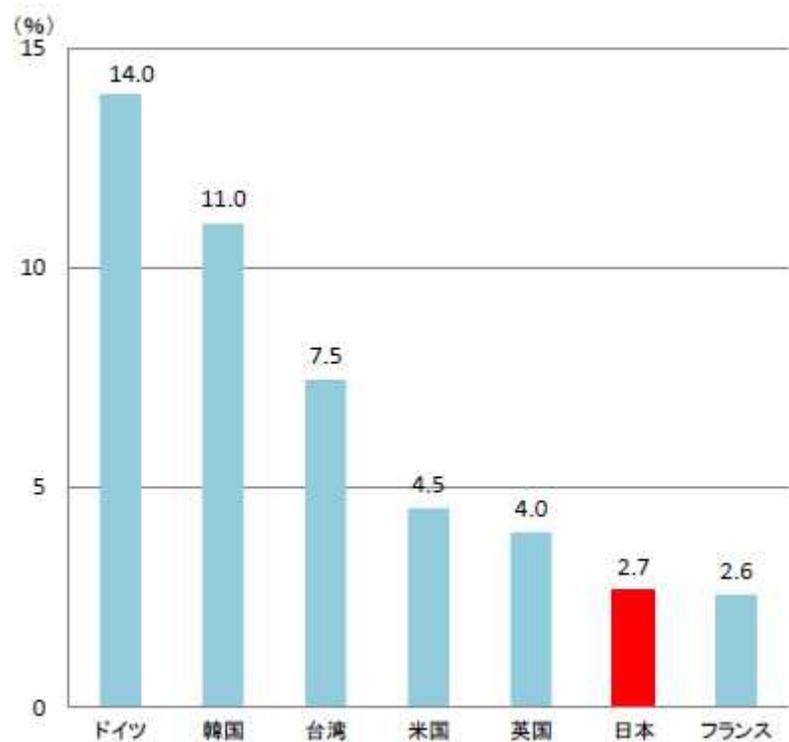


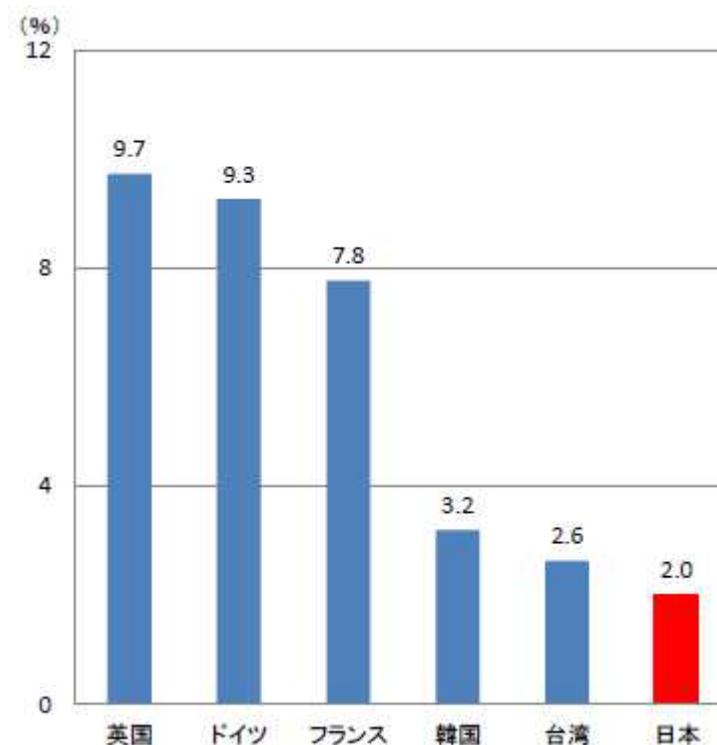
図 3 - 2 4 / 大学及び公的研究機関における研究費の民間負担率（国際比較）

○我が国の大学及び公的研究機関における研究費の民間負担率は、主要国間で比較すると低水準にとどまる。

大学における研究費の民間負担率(2011年)



公的研究機関における研究費の民間負担率(2011年)



出典：経済産業省 産業構造審議会産業技術環境分科会 研究開発・評価小委員会
中間とりまとめ（案）参考資料集

図3-25 / 産学連携を強化していくために大学、民間企業等に望むことについて

企業側の主な意見（回答者数 106人）

○知的財産、経費分担、コンプライアンス、成果の取扱い(論文公表)に係る条件

意見例:「大学や国研によっては、知財の取扱い(契約)に融通がきかないところがある」「共同研究の申し込みをしても、倫理規定など共同研究の制約を盾にされて、共同研究に踏み込めない」「間接経費が一律の割合で取られているが、大規模な契約については高額になり負担が重い」等

○大学側の意識の改革(企業活動の特性への理解等)

意見例:「企業側の考え方、事情をもっと良く理解してもらいたい」「大学では企業の開発のスピードに合わない」等

○大学の研究シーズ等の情報発信や産学官の交流促進、橋渡し機能の強化

意見例:「どこかに成果活用の検索データベースも存在するのだろうが民間企業経営者にとっては見えていない」「お互いのニーズやビジネスプランを十分に伝えるために交流の場を増やす」等

○大学の研究内容に対する要望(多様性、革新性、継続性等)

意見例:「純粋な基礎研究部分の充実を望みたい」「我が国の大学の多くの研究内容は一時的なもの(いわば博士論文のための)が多く継続性がない」等

○産学官連携の実績を研究者個人及び組織の実績として十分に評価

意見例:「大学等の研究者の評価尺度として、研究の成果が民間企業に活用されたか、社会に実装されたか等をより重要視するように変革してほしい」等

大学側の主な意見（回答者数 212人）

○企業側の意識の改革(大学の研究の特性への理解、日本の大学をもっと活用すべき、やる気が感じられない等)

意見例:「民間企業には、長い目で研究を支える視点を持ってほしい」「日本の企業人が大学研究室に出入りする頻度は圧倒的に少ない」「民間企業は本当に産学連携を行う気があるのかよく分からない」等

○民間企業のニーズ等の情報発信や産学官の交流促進、橋渡し機能の強化

意見例:「民間企業でのニーズを少しでも多く情報提供して欲しいと考える」「民間企業とのパイプ役が少ないので情報を交換しにくい状況」等

○知的財産、経費分担、コンプライアンス、成果の取扱い(論文公表)に係る条件

意見例:「共同研究契約の条件交渉において、企業側ひな形での契約以外は認めないなど年々姿勢が強硬になってきていると感じている」「成果の公表について一切の公表を望まない企業もある。この場合、学側の研究者は共同研究による成果を自らの成果とし個人や組織の評価に使うことができない」等

○大学における知財管理等の体制の構築

意見例:「知財管理や手続きの専門家を多く配置し、研究者が研究に専念できる体制構築が必要」等

○産学官の人材の流動性の向上、社会人の学び直し強化

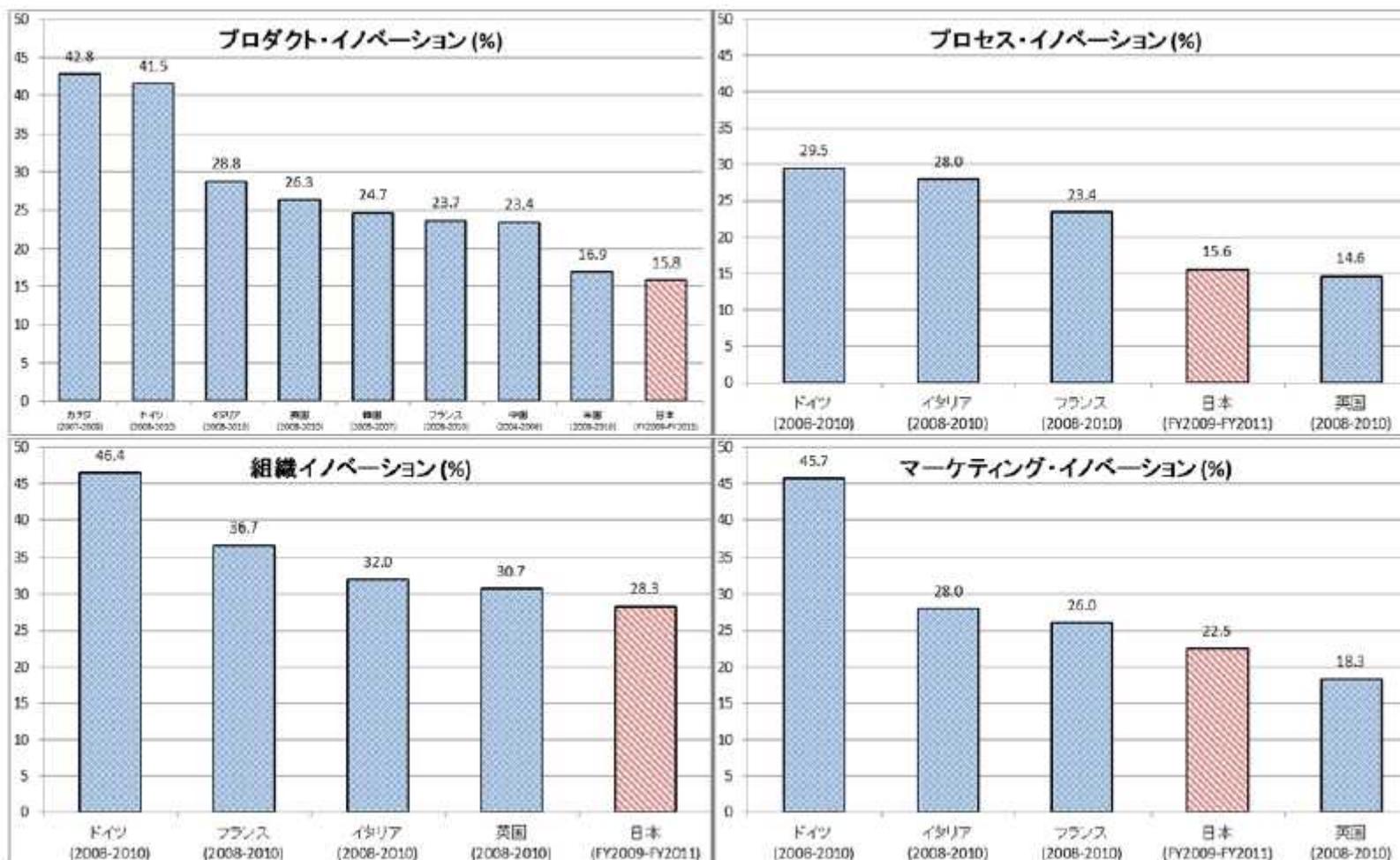
意見例:「人的交流の促進が効果的だと思う」「民間企業の若手研究者を積極的に大学の博士課程に進学させニーズとシーズのマッチした研究をすることが有効」等

○産学官連携の実績を研究者個人及び組織の実績として十分に評価

意見例:「(成果の公表が制限されることを踏まえ)研究者評価の基準を変えるなどの対応が必要」等

図3-26 / イノベーションを実現した企業の割合の国際比較

○我が国のイノベーション実現企業割合は、主要国と比較して、プロダクト、プロセス、組織、マーケティングの全てのイノベーションで低い傾向。



・プロダクト・イノベーションとは、自社にとって新しい製品・サービス(プロダクト)を市場へ導入することを指す。

・プロセス・イノベーションとは、自社における生産工程・配送方法・それらを支援する活動(プロセス)に付いて、新しいものまたは既存のものを大幅に改善したものを導入することを示す。

・組織イノベーションとは、業務慣行(ナレッジ・マネジメントを含む)、職場組織の編成、他社や他の機関等社外との関係に関して、自社がこれまでに利用してこなかった新しい組織管理の方法の導入を示す。

・マーケティング・イノベーションとは、自社の既存のマーケティング手法とは大幅に異なり、なおかつこれまでに利用したことなかった新しいマーケティング・コンセプトやマーケティング戦略の導入を示す。

※全国イノベーション調査は、我が国の民間企業のイノベーション活動の実態や動向を把握することを目的に、常用雇用者数10人以上の企業を対象として実施している政府統計調査

出典：科学技術・学術政策研究所「第3回全国イノベーション調査報告」(2014年3月)